



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-240-2211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,393	4.3	278	41.1	315	49.9	189	110.3
28年3月期	12,837	5.2	197	13.2	210	19.0	90	0.9

(注) 包括利益 29年3月期 259百万円 (%) 28年3月期 111百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.21		3.4	3.1	2.1
28年3月期	10.56		1.6	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,340	5,636	54.5	660.03
28年3月期	9,798	5,445	55.6	637.66

(参考) 自己資本 29年3月期 5,636百万円 28年3月期 5,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	385	106	81	1,659
28年3月期	67	694	90	1,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	68	75.8	1.2
29年3月期		0.00		8.00	8.00	68	36.0	1.2
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		40.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	2.2	220	20.9	250	20.8	170	10.3	19.91

(注) 受注高、売上高が下期に集中するようになり、第2四半期(累計)の連結業績予想が困難になったことから通期の連結業績予想のみに変更しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,968,960 株	28年3月期	8,968,960 株
期末自己株式数	29年3月期	429,868 株	28年3月期	429,858 株
期中平均株式数	29年3月期	8,539,096 株	28年3月期	8,539,150 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,669	2.9	194	6.6	222	6.7	128	32.5
28年3月期	11,337	4.2	182	0.5	208	3.1	97	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.06	
28年3月期	11.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	9,241		5,280		57.1		618.36	
28年3月期	8,805		5,181		58.8		606.85	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,280百万円 28年3月期 5,181百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長により輸出が持ち直し、国内需要の面では企業収益の改善により設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費では雇用・所得環境の着実な改善を反映して底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況のなかで当社グループの受注高は、NTT関連工事では光アクセス網工事が減少しましたが、保守業務の受託拡大やシステム開発により増加し、公共・民間分野の工事では防災行政無線工事や光ケーブル工事によって増加し、全体では140億2千万円（前期比11.8%増）となっております。売上高は、NTT関連工事ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありました。光アクセス網工事の鈍化により減少し、公共・民間分野の工事では、防災行政無線工事や光ケーブル工事により増加し、全体では133億9千3百万円（前期比4.3%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施し、営業利益は2億7千8百万円（前期比41.1%増）、経常利益は3億1千5百万円（前期比49.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千9百万円（前期比110.3%増）となっております。

単位:百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	14,020	12,535	1,484	11.8%
売 上 高	13,393	12,837	556	4.3%
営 業 利 益	278	197	81	41.1%
経 常 利 益	315	210	105	49.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	189	90	99	110.3%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

売上高はNTT関連工事では保守業務の受託拡大がありました。光アクセス網工事の鈍化により減少したものの、公共・民間分野では防災行政無線工事、光ケーブル工事があり、120億6千6百万円（前期比3.7%増）となり、セグメント利益は10億4千3百万円（前期比9.9%増）となっております。

(情報システム事業)

売上高はNTT関連の大型システム開発により13億4千3百万円（前期比10.4%増）となり、セグメント利益は1億3千4百万円（前期比4.0%増）となっております。

単位:百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通信建設事業	売 上 高	12,066	11,636	429	3.7%
	セグメント利益	1,043	948	94	9.9%
情報システム事業	売 上 高	1,343	1,217	126	10.4%
	セグメント利益	134	129	5	4.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末より5億4千1百万円増加の103億4千万円となりました。

主な要因は、現金預金4億5千6百万円及び受取手形・完成工事未収入金3億7千万円の増加と土地2億2千3百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3億5千万円増加の47億4百万円となりました。

主な要因は、支払手形・工事未払金2億7千4百万円及び退職給付に係る負債9千1百万円の増加と長期末払金2千3百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1億9千万円増加の56億3千6百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1億2千1百万円、その他有価証券評価差額金3千7百万円及び退職給付に係る調整累計額3千1百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加の16億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億8千5百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億8千2百万円、減価償却費2億3千9百万円及び仕入債務の増加2億7千4百万円による資金の増加と、売上債権の増加3億7千万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億6百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の売却2億8千万円による資金の増加と、有形固定資産の取得1億2千9百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8千1百万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成29年度事業計画では、設備投資額は前年より5.4%減少し、アクセス網の光化投資も当期を下回る規模で計画をされています。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NTT工事の受注は光アクセス網工事の減少を見込み、NTT関連では保守業務の受託拡大や携帯電話関連工事を見込み、公共・民間分野の工事においては光ケーブル工事や防災行政無線工事、システム開発等を見込んでいますが、全体では当期より下回る見込であります。

これにより当社グループの受注高は124億円（前期比11.6%減）、売上高は131億円（前期比2.2%減）、これに伴う営業利益は2億2千万円（前期比20.9%減）、経常利益は2億5千万円（前期比20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千万円（前期比10.3%減）をそれぞれ見込んでおります。

単位:百万円

項 目	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	12,400	14,020	△1,620	△11.6%
売 上 高	13,100	13,393	△293	△2.2%
営 業 利 益	220	278	△58	△20.9%
経 常 利 益	250	315	△65	△20.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	170	189	△19	△10.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,202,010	1,659,001
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	4,111,111
有価証券	86,499	—
未成工事支出金	55,861	43,452
材料貯蔵品	63,518	119,408
繰延税金資産	79,199	71,102
その他	138,683	104,275
貸倒引当金	△4,836	△4,555
流動資産合計	5,361,773	6,103,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,157,054	1,892,145
減価償却累計額	△1,025,101	△851,934
建物・構築物(純額)	1,131,952	1,040,211
機械・運搬具	1,196,130	1,243,802
減価償却累計額	△859,484	△962,000
機械・運搬具(純額)	336,646	281,802
工具器具・備品	535,860	542,506
減価償却累計額	△470,984	△459,482
工具器具・備品(純額)	64,876	83,024
土地	1,662,954	1,439,091
建設仮勘定	—	5,105
有形固定資産合計	3,196,429	2,849,234
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	15,418
のれん	9,765	8,680
その他	4,887	4,813
無形固定資産合計	30,414	28,912
投資その他の資産		
投資有価証券	522,884	654,531
長期貸付金	2,634	2,334
繰延税金資産	616,723	627,582
その他	68,382	74,702
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,209,832	1,358,358
固定資産合計	4,436,676	4,236,505
資産合計	9,798,450	10,340,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,245,661	1,519,665
未払法人税等	73,614	106,030
賞与引当金	180,168	200,673
完成工事補償引当金	9,036	9,253
その他	609,802	532,671
流動負債合計	2,118,284	2,368,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,497	182,638
退職給付に係る負債	1,982,495	2,073,961
負ののれん	11,939	9,391
長期未払金	43,612	20,396
その他	34,585	49,598
固定負債合計	2,235,130	2,335,987
負債合計	4,353,415	4,704,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,843,388	4,964,695
自己株式	△90,048	△90,051
株主資本合計	5,690,912	5,812,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,682	87,643
退職給付に係る調整累計額	△295,560	△263,840
その他の包括利益累計額合計	△245,878	△176,197
純資産合計	5,445,034	5,636,019
負債純資産合計	9,798,450	10,340,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	12,837,608	13,393,700
完成工事原価	11,199,224	11,642,391
完成工事総利益	1,638,384	1,751,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,659	155,862
従業員給料手当	671,477	670,987
賞与引当金繰入額	25,964	27,457
退職給付費用	55,555	60,274
役員退職慰労引当金繰入額	30,405	29,602
調査研究費	85,026	68,635
貸倒引当金繰入額	1,236	—
その他	423,987	460,415
販売費及び一般管理費合計	1,441,313	1,473,235
営業利益	197,070	278,072
営業外収益		
受取利息	842	762
受取配当金	11,680	12,256
受取地代家賃	952	5,521
持分法による投資利益	—	6,294
雑収入	16,931	13,739
営業外収益合計	30,407	38,575
営業外費用		
支払利息	150	1
持分法による投資損失	15,337	—
雑支出	1,369	824
営業外費用合計	16,856	825
経常利益	210,621	315,822
特別利益		
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	46,938	38,712
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	10,266	—
その他	766	—
特別利益合計	67,371	38,713
特別損失		
固定資産売却損	51	15,060
減損損失	31,384	—
固定資産除却損	2,242	238
投資有価証券売却損	—	0
事務所移転費用	—	56,983
厚生年金基金脱退損失	3,939	—
特別損失合計	37,617	72,282
税金等調整前当期純利益	240,375	282,252
法人税、住民税及び事業税	77,125	126,006
法人税等調整額	73,069	△33,372
法人税等合計	150,194	92,633
当期純利益	90,181	189,619
親会社株主に帰属する当期純利益	90,181	189,619

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	90,181	189,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,415	37,961
退職給付に係る調整額	△163,270	31,719
その他の包括利益合計	△201,686	69,680
包括利益	△111,505	259,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,505	259,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	327,425	4,821,520	△90,025	5,669,921
当期変動額					
剰余金の配当			△68,313		△68,313
親会社株主に帰属する当期純利益			90,181		90,181
自己株式の取得				△23	△23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△852			△852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△852	21,867	△23	20,991
当期末残高	611,000	326,573	4,843,388	△90,048	5,690,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,098	△132,289	△44,191	5,625,729
当期変動額				
剰余金の配当				△68,313
親会社株主に帰属する当期純利益				90,181
自己株式の取得				△23
連結子会社株式の取得による持分の増減				△852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,415	△163,270	△201,686	△201,686
当期変動額合計	△38,415	△163,270	△201,686	△180,694
当期末残高	49,682	△295,560	△245,878	5,445,034

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	326,573	4,843,388	△90,048	5,690,912
当期変動額					
剰余金の配当			△68,312		△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益			189,619		189,619
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,306	△3	121,303
当期末残高	611,000	326,573	4,964,695	△90,051	5,812,216

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,682	△295,560	△245,878	5,445,034
当期変動額				
剰余金の配当				△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益				189,619
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,961	31,719	69,680	69,680
当期変動額合計	37,961	31,719	69,680	190,984
当期末残高	87,643	△263,840	△176,197	5,636,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,375	282,252
減価償却費	227,713	239,960
減損損失	31,384	—
のれん償却額	1,085	1,085
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
負ののれん発生益	△10,266	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,651	20,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,541	137,105
受取利息及び受取配当金	△12,523	△13,019
支払利息	150	1
持分法による投資損益 (△は益)	15,337	△6,294
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46,887	△23,651
段階取得に係る差損益 (△は益)	△9,400	—
その他の損益 (△は益)	2,355	383
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,402	△370,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,619	△43,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,038	274,003
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,208	△12,956
その他の負債の増減額 (△は減少)	△222,796	△9,079
小計	△66,485	473,276
利息及び配当金の受取額	13,061	15,208
利息の支払額	△147	△1
法人税等の支払額	△13,478	△102,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,050	385,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	12,997	10,007
有形固定資産の取得による支出	△702,520	△129,707
有形固定資産の売却による収入	50,104	280,481
無形固定資産の取得による支出	△2,192	△6,511
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△71,521
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30,003
長期貸付金の回収による収入	443	300
保険積立金の積立による支出	△8,794	△8,313
保険積立金の解約による収入	2,480	1,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,125	—
その他	698	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,908	106,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,288	—
配当金の支払額	△68,313	△68,312
自己株式の取得による支出	△23	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△852	—
その他	△7,512	△13,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,990	△81,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△852,948	410,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,451	1,248,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,248,502	1,659,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,708千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,623,237	1,214,370	12,837,608		12,837,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,634	2,649	16,284	△16,284	
計	11,636,872	1,217,019	12,853,892	△16,284	12,837,608
セグメント利益	948,998	129,459	1,078,457	△881,386	197,070
セグメント資産	6,061,441	894,374	6,955,815	2,842,634	9,798,450
その他の項目					
減価償却費	203,826	14,611	218,438	7,608	226,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,811	3,565	523,377	223,631	747,009

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,284千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△881,386千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△877,935千円とセグメント間取引消去△3,451千円であります。

(3) セグメント資産の調整額2,842,634千円は、本社管理部門に係る資産2,867,946千円とセグメント間債権の相殺消去△3,317千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△21,994千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,051,367	1,342,332	13,393,700		13,393,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,688	1,553	16,241	△16,241	
計	12,066,055	1,343,886	13,409,941	△16,241	13,393,700
セグメント利益	1,043,255	134,611	1,177,867	△899,794	278,072
セグメント資産	6,291,892	947,799	7,239,692	3,100,609	10,340,301
その他の項目					
減価償却費	201,743	15,140	216,884	23,065	239,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,097	15,060	129,157	24,180	153,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,241千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△899,794千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△896,791千円とセグメント間取引消去△3,002千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額3,100,609千円は、本社管理部門に係る資産3,113,701千円とセグメント間債権の相殺消去△1,814千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,277千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	637.66円	660.03円
1株当たり当期純利益金額	10.56円	22.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,181	189,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,181	189,619
期中平均株式数(株)	8,539,150	8,539,096

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,445,034	5,636,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,445,034	5,636,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,539,102	8,539,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成29年6月28日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役

小田 修（現 情報システム本部長）

常務取締役

澤田 達夫（現 経営企画本部長）

取締役

川面 正雄（現 総務本部長）